



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月10日  
上場取引所 福

上場会社名 株式会社 南日本銀行  
コード番号 8554 URL <http://nangin.jp/>  
代表者 (役職名) 取締役頭取  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長  
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 森 俊英  
(氏名) 市坪 功治  
TEL 099-226-1111  
配当支払開始予定日 平成28年6月30日  
特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	20,204	5.1	4,157	17.2	2,217	△14.0
27年3月期	19,209	△6.2	3,545	18.6	2,578	△1.2

(注) 包括利益 28年3月期 435百万円 (△91.1%) 27年3月期 4,937百万円 (242.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	25.05	12.68	5.2	0.5	20.5
27年3月期	29.46	15.37	6.4	0.4	18.4

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 0百万円 27年3月期 0百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	772,726	42,237	5.4	335.80
27年3月期	756,972	42,413	5.6	337.84

(参考) 自己資本 28年3月期 42,237百万円 27年3月期 42,413百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	7,106	△2,206	△607	75,144
27年3月期	15,915	△5,433	△652	70,850

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	402	16.9	1.6
28年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	402	19.9	1.4
29年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		26.5	

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,300	△55.4	900	△49.0	10.03
通期	2,600	△37.4	1,700	△23.3	18.81

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	80,964,300 株	27年3月期	80,964,300 株
28年3月期	448,149 株	27年3月期	428,461 株
28年3月期	80,527,584 株	27年3月期	80,548,032 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	19,092	6.0	4,103	16.1	2,182	△15.2
27年3月期	17,998	△6.7	3,534	19.3	2,576	△0.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	24.62	12.48
27年3月期	29.43	15.36

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	770,647	43,031	5.5	345.66
27年3月期	755,300	42,976	5.6	344.83

(参考) 自己資本 28年3月期 43,031百万円 27年3月期 42,976百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,300	△54.7	900	△48.0	10.03
通期	2,600	△36.6	1,700	△22.0	18.81

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表および財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

	年間配当金						配当金総額 (合計)			
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期 末		合 計	
(A種優先株式)	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	
27年3月期	—		0	00	—		6	85	6 85	205
28年3月期	—		0	00	—		6	67	6 67	200
29年3月期 (予想)	—		0	00	—		6	17	6 17	185

【添付資料】

目 次

1. 経営成績	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	
(1) 事業の内容	3
(2) 事業系統図	3
3. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略	4
(3) 会社の対処すべき課題	4
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
5. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	13
(有価証券関係)	13
(税効果会計関係)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
6. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	22
7. その他	
役員の異動	24

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

わが国経済は、金融・財政面での政策効果が広く波及したことにより、都心部を中心に公共投資や住宅投資が底堅く推移する中、企業収益の改善等を背景として雇用情勢の好転や個人消費・設備投資に持ち直しの動きが見られるなど、全体としては緩やかな回復基調が続きました。

一方、県内経済におきましては、観光面や個人消費面が底堅く推移する中、雇用環境も改善するなど、全体としては緩やかな回復基調にあるものの、先行きについては一部不透明な状況にあります。

このような環境の中、私ども南日本銀行グループは、平成26年4月より『中期経営計画「なんぎん維新Ⅱ」～“地域力”クリエイティブバンクへの挑戦～』をスタートさせており、「本業」として「WIN-WINネット業務（新販路開拓コンサルティング）」に取り組むなど、地域の皆様のご支援にお応えできるよう銀行全体で組織的・継続的に取り組んできました。

以上のような経済情勢のもと、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

経常収益は、有価証券売却益及び役務取引等収益等の増加により、前連結会計年度に比べ9億95百万円増加し、202億4百万円となりました。

また、経常費用は、経費が減少したものの、与信関連費用及び預金利息等の増加により、前連結会計年度に比べ3億83百万円増加し、160億46百万円となりました。

この結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ6億12百万円増加し、41億57百万円となりました。

一方、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に特別利益で退職給付信託設定益を16億94百万円計上しましたが、当連結会計年度はこのような特殊要因がなかったことから、前連結会計年度に比べ3億61百万円減少し、22億17百万円となりました。

#### [次期の見通し]

通期の連結業績予想につきましては、連結ベースで経常利益26億円、親会社株主に帰属する当期純利益17億円を見込んでおります。

業績予想の前提となる市場金利等は、平成28年3月末の水準をもとに予想しております。また、与信関連費用は通期で13億円を予想しております。

なお、上記の予想は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### [主要勘定の状況]

預金は、安定した資金調達を第一に考え、一般の個人・法人預金を中心に増強を図った結果、当連結会計年度の残高は、前連結会計年度に比べ151億円増加し、7,160億円となりました。

貸出金は、中小企業貸出や個人ローン等を中心に増強を図った結果、前連結会計年度に比べ140億円増加し、5,727億円となりました。

有価証券は前連結会計年度に比べ3億円増加し、1,059億円となりました。

#### [キャッシュ・フローの状況]

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加等により、71億6百万円のプラスとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券及び有形固定資産の取得等により、22億6百万円のマイナスとなりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、6億7百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末の残高は、前連結会計年度に比べて42億93百万円増加して、751億44百万円となりました。

#### [自己資本比率（国内基準）]

連結自己資本比率は、8.24%となり、前年同期比0.24%低下しました。

単体自己資本比率は、8.39%となり、前年同期比0.18%低下しました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、企業価値を高めるため、財務体質の強化と収益力を向上させるとともに、内部留保の蓄積により財務基盤の安定化を図り、安定的な配当を実施できるよう努める方針であります。

当期の配当につきましては、予めご案内のとおり1株当たり5円の配当とする予定であります。

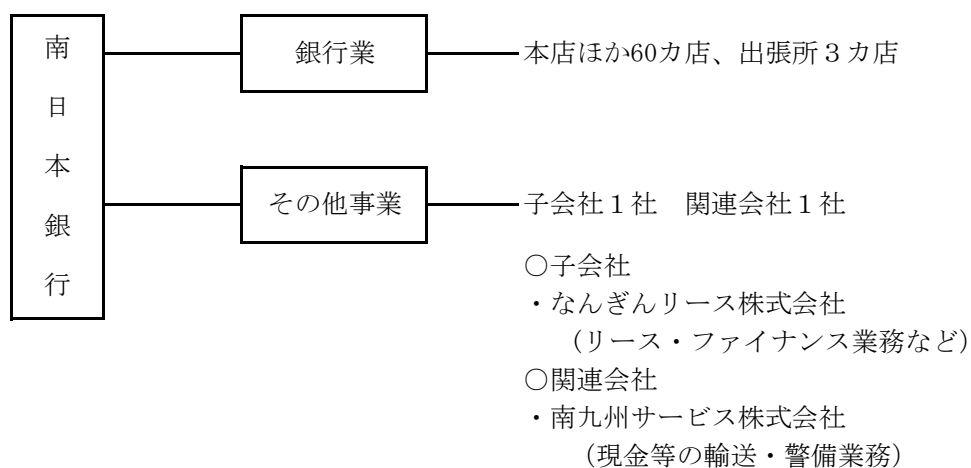
次期の普通株式の配当につきましては、当期と同じく第2四半期では行わず、期末一括での5円配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当行及び当行の関係会社は、当行、子会社1社、関連会社1社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、現金等の輸送・警備業務などを行っております。

(2) 事業系統図



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当行グループは、次の「経営理念」に基づき、「地域社会への密着」と「金融を通じた地域貢献」に取り組んでおります。

##### 【経営理念】

「地域の発展に役立つ存在感のある銀行になろう」

「お客様のニーズに応え堅実で信頼される銀行になろう」

「全員が働くことに喜びをもち誇りに思う銀行になろう」

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当行は、平成26年4月より『中期経営計画「なんぎん維新Ⅱ」～“地域力”クリエイティブバンクへの挑戦～』をスタートさせております。本計画においては、WIN-WINネット業務（新販路開拓コンサルティング）をはじめとした各施策をさらに加速させることで、「お客様との接点拡大そして深化」へ向けたビジネスモデルの構築を目指しております。

#### (3) 会社の対処すべき課題

地域金融機関を取り巻く経営環境は、顧客ニーズの多様化や金融機関同士の競争激化により厳しさを増しております。このような中、当行が地域を支え、底上げすることで地元鹿児島を中心とした地域経済の活性化に取り組むとともに、継続的な収益を確保する必要があると考えております。

当行はこの使命を果たしていくため、『中期経営計画』に掲げた各施策に役職員一丸となって取り組み、経営基盤の強化に努めてまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループの業務は日本国内に限定されており、当面は日本基準を採用することとしております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	79,014	80,916
商品有価証券	131	137
金銭の信託	492	458
有価証券	105,581	105,912
貸出金	558,711	572,720
外国為替	652	516
リース債権及びリース投資資産	1,590	1,686
その他資産	2,988	2,793
有形固定資産	12,630	12,621
建物	2,512	2,557
土地	9,090	8,906
リース資産	4	3
建設仮勘定	-	3
その他の有形固定資産	1,022	1,151
無形固定資産	487	507
ソフトウェア	432	409
リース資産	4	-
その他の無形固定資産	50	97
繰延税金資産	2,762	2,036
支払承諾見返	4,047	4,181
貸倒引当金	△12,081	△11,747
投資損失引当金	△36	△16
資産の部合計	756,972	772,726
<b>負債の部</b>		
預金	700,904	716,082
コールマネー及び売渡手形	360	-
借入金	0	0
社債	2,000	2,000
その他負債	2,976	3,944
退職給付に係る負債	1,924	2,072
睡眠預金払戻損失引当金	346	334
偶発損失引当金	503	519
再評価に係る繰延税金負債	1,495	1,353
支払承諾	4,047	4,181
負債の部合計	714,558	730,488



（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
資本金	16,601	16,601
資本剰余金	8,873	8,873
利益剰余金	9,280	11,023
自己株式	△143	△146
株主資本合計	34,612	36,351
その他有価証券評価差額金	5,626	4,044
土地再評価差額金	2,878	2,812
退職給付に係る調整累計額	△704	△970
その他の包括利益累計額合計	7,801	5,886
純資産の部合計	42,413	42,237
負債及び純資産の部合計	756,972	772,726

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
経常収益	19,209	20,204
資金運用収益	15,924	15,893
貸出金利息	13,244	13,353
有価証券利息配当金	1,397	1,376
コールローン利息及び買入手形利息	15	0
預け金利息	42	65
その他の受入利息	1,224	1,097
役務取引等収益	2,095	2,300
その他業務収益	357	529
その他経常収益	832	1,481
金銭の信託運用益	28	-
償却債権取立益	0	4
その他の経常収益	802	1,476
経常費用	15,663	16,046
資金調達費用	583	672
預金利息	495	580
コールマネー利息及び売渡手形利息	1	0
借入金利息	0	0
社債利息	67	67
その他の支払利息	18	23
役務取引等費用	1,940	1,975
その他業務費用	44	152
営業経費	11,569	10,937
その他経常費用	1,524	2,308
貸倒引当金繰入額	1,001	1,429
その他の経常費用	523	879
経常利益	3,545	4,157
特別利益	1,695	19
固定資産処分益	0	19
退職給付信託設定益	1,694	-
特別損失	313	93
固定資産処分損	12	14
減損損失	300	78
税金等調整前当期純利益	4,927	4,084
法人税、住民税及び事業税	162	580
法人税等調整額	2,186	1,286
法人税等合計	2,348	1,866
当期純利益	2,578	2,217
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	2,578	2,217

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
当期純利益	2,578	2,217
その他の包括利益	2,358	△1,781
その他有価証券評価差額金	1,889	△1,582
土地再評価差額金	154	66
退職給付に係る調整額	315	△265
包括利益	4,937	435
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,937	435
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,601	8,874	7,076	△140	32,412
会計方針の変更による累積的影響額			124		124
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,601	8,874	7,200	△140	32,536
当期変動額					
剰余金の配当			△654		△654
親会社株主に帰属する当期純利益			2,578		2,578
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		△0		0	0
土地再評価差額金の取崩			155		155
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	2,079	△3	2,075
当期末残高	16,601	8,873	9,280	△143	34,612

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,737	2,880	△1,019	5,598	38,010
会計方針の変更による累積的影響額					124
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,737	2,880	△1,019	5,598	38,134
当期変動額					
剰余金の配当					△654
親会社株主に帰属する当期純利益					2,578
自己株式の取得					△4
自己株式の処分					0
土地再評価差額金の取崩					155
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,889	△1	315	2,203	2,203
当期変動額合計	1,889	△1	315	2,203	4,278
当期末残高	5,626	2,878	△704	7,801	42,413

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,601	8,873	9,280	△143	34,612
当期変動額					
剰余金の配当			△608		△608
親会社株主に帰属する当期純利益			2,217		2,217
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		△0		0	0
土地再評価差額金の取崩			133		133
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	1,742	△2	1,739
当期末残高	16,601	8,873	11,023	△146	36,351

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	5,626	2,878	△704	7,801	42,413
当期変動額					
剰余金の配当					△608
親会社株主に帰属する当期純利益					2,217
自己株式の取得					△3
自己株式の処分					0
土地再評価差額金の取崩					133
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,582	△66	△265	△1,915	△1,915
当期変動額合計	△1,582	△66	△265	△1,915	△175
当期末残高	4,044	2,812	△970	5,886	42,237

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,927	4,084
減価償却費	1,061	1,065
減損損失	300	78
持分法による投資損益（△は益）	△0	△0
貸倒引当金の増減（△）	△1,545	△334
投資損失引当金の増減額（△は減少）	△83	△19
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△309	△212
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	60	△12
偶発損失引当金の増減（△）	31	16
資金運用収益	△15,924	△15,893
資金調達費用	583	672
有価証券関係損益（△）	△649	△983
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	-	31
為替差損益（△は益）	△53	△7
固定資産処分損益（△は益）	12	△5
退職給付信託設定損益（△は益）	△1,694	-
貸出金の純増（△）減	△17,989	△14,008
預金の純増減（△）	25,508	15,178
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△0	△0
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△3,053	2,391
コールローン等の純増（△）減	10,000	-
コールマネー等の純増減（△）	154	△360
外国為替（資産）の純増（△）減	8	135
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減	△194	△95
資金運用による収入	15,771	15,886
資金調達による支出	△661	△544
その他	△122	180
小計	16,137	7,240
法人税等の支払額	△221	△180
法人税等の還付額	-	46
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,915	7,106

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△24,587	△28,951
有価証券の売却による収入	6,364	9,453
有価証券の償還による収入	13,592	17,897
有形固定資産の取得による支出	△614	△723
有形固定資産の売却による収入	33	295
無形固定資産の取得による支出	△221	△178
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,433	△2,206
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△648	△604
自己株式の取得による支出	△4	△3
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△652	△607
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	9,831	4,293
現金及び現金同等物の期首残高	61,018	70,850
現金及び現金同等物の期末残高	70,850	75,144

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当ありません。

(会計方針の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

(セグメント情報)

当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはリース業務が含まれております。

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券（平成28年3月31日）

	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券 (商品有価証券)	0

2. 満期保有目的の債券（平成28年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計 上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるも の	社債	165	166	0
	その他	300	313	13
	小計	465	480	14
時価が連結貸借対照 表計上額を超えない もの	社債	785	779	△ 6
	小計	785	779	△ 6
合計		1,251	1,259	7



3. その他有価証券（平成28年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	5,039	3,937	1,102
	債券	77,656	75,285	2,370
	国債	53,242	51,546	1,696
	地方債	9,519	9,197	322
	社債	14,894	14,542	352
	その他	13,099	10,385	2,713
	小計	95,795	89,608	6,187
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,965	2,307	△ 341
	債券	805	814	△ 9
	社債	805	814	△ 9
	その他	4,971	5,186	△ 214
	小計	7,742	8,308	△ 565
合計		103,537	97,916	5,621

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）  
該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	5,613	1,081	361
その他	3,840	539	162
合計	9,453	1,621	524

6. 保有目的を変更した有価証券（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）  
該当ありません。

## 7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。当連結会計年度における減損処理額は、40百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、以下のとおりであります。

- ① 時価の下落率が50%以上の場合。
- ② 時価の下落率が30%以上50%未満の場合、下記イ～ハの何れかに該当する場合は回復可能性があるかと認められないと判断し、減損処理を行う。
  - イ. 株式の時価が過去2年間にわたり、30%以上下落した状態にある場合。
  - ロ. 株式の発行会社が債務超過の状態にある場合。
  - ハ. 株式の発行会社が2期連続で損失を計上しており、翌期も連続して損失を計上すると予想される場合。
- ③ 時価の下落率が30%未満の場合には、著しく下落には該当せず、減損処理は行わない。

### （税効果会計関係）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.0%から、平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.6%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.4%となります。この税率変更により、繰延税金資産は92百万円減少し、その他有価証券評価差額金は77百万円、退職給付に係る調整累計額は△20百万円、法人税等調整額は149百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は66百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額が控除限度額とされ、平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額が控除限度額とされることに伴う影響額はありません。

（1株当たり情報）

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	円	337.84	335.80
1株当たり当期純利益金額	円	29.46	25.05
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	15.37	12.68

（注） 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	2,578	2,217
普通株主に帰属しない金額	百万円	205	200
うち定時株主総会決議による 優先配当額	百万円	205	200
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益	百万円	2,373	2,017
普通株式の期中平均株式数	千株	80,548	80,527
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益 調整額	百万円	205	200
うち支払利息（税額相当額 控除後）	百万円	—	—
うち優先株式に係る金額	百万円	205	200
普通株式増加数	千株	87,209	94,339
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益金額の算定に 含めなかった潜在株式の概要		—	—

（重要な後発事象）

該当ありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	79,014	80,916
現金	14,429	11,567
預け金	64,584	69,349
商品有価証券	131	137
商品国債	131	137
金銭の信託	492	458
有価証券	105,592	105,922
国債	52,318	53,242
地方債	4,841	9,519
社債	16,200	16,651
株式	12,175	8,017
その他の証券	20,055	18,492
貸出金	560,153	573,927
割引手形	3,267	3,138
手形貸付	33,123	27,276
証書貸付	482,253	498,142
当座貸越	41,507	45,369
外国為替	652	516
外国他店預け	641	508
取立外国為替	11	7
その他資産	1,571	1,405
未決済為替貸	108	106
未収収益	526	512
金融派生商品	—	5
その他の資産	936	780
有形固定資産	12,578	12,557
建物	2,512	2,557
土地	9,090	8,906
リース資産	14	16
建設仮勘定	—	3
その他の有形固定資産	961	1,074
無形固定資産	476	496
ソフトウェア	421	399
リース資産	4	—
その他の無形固定資産	50	97
繰延税金資産	2,436	1,614
支払承諾見返	4,047	4,181
貸倒引当金	△11,809	△11,471
投資損失引当金	△36	△16
資産の部合計	755,300	770,647

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
預金	700,934	716,270
当座預金	11,881	12,356
普通預金	218,566	228,843
貯蓄預金	2,500	2,397
通知預金	1,798	1,604
定期預金	452,881	457,700
定期積金	8,713	8,886
その他の預金	4,592	4,480
コールマネー	360	—
借入金	0	0
借入金	0	0
社債	2,000	2,000
その他負債	1,749	2,282
未決済為替借	128	139
未払法人税等	37	483
未払費用	507	665
前受収益	480	430
従業員預り金	91	104
給付補填備金	2	2
金融派生商品	2	—
リース債務	19	16
資産除去債務	12	13
その他の負債	465	427
退職給付引当金	886	673
睡眠預金払戻損失引当金	346	334
偶発損失引当金	503	519
再評価に係る繰延税金負債	1,495	1,353
支払承諾	4,047	4,181
負債の部合計	712,323	727,615

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
資本金	16,601	16,601
資本剰余金	8,903	8,903
資本準備金	7,500	7,500
その他資本剰余金	1,403	1,403
利益剰余金	9,109	10,817
利益準備金	583	704
その他利益剰余金	8,526	10,112
繰越利益剰余金	8,526	10,112
自己株式	△143	△146
株主資本合計	34,471	36,175
その他有価証券評価差額金	5,626	4,043
土地再評価差額金	2,878	2,812
評価・換算差額等合計	8,505	6,856
純資産の部合計	42,976	43,031
負債及び純資産の部合計	755,300	770,647

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常収益	17,998	19,092
資金運用収益	14,745	14,829
貸出金利息	13,288	13,385
有価証券利息配当金	1,396	1,375
コールローン利息	15	0
預け金利息	42	65
その他の受入利息	2	2
役務取引等収益	2,096	2,291
受入為替手数料	505	509
その他の役務収益	1,590	1,781
その他業務収益	357	529
外国為替売買益	4	14
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	352	514
その他経常収益	798	1,442
償却債権取立益	0	4
株式等売却益	401	1,106
金銭の信託運用益	28	—
その他の経常収益	367	332
経常費用	14,463	14,988
資金調達費用	565	649
預金利息	495	580
コールマネー利息	1	0
借用金利息	0	0
社債利息	67	67
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	1,940	1,975
支払為替手数料	143	144
その他の役務費用	1,797	1,830
その他業務費用	44	152
国債等債券売却損	30	83
国債等債券償還損	13	69
営業経費	10,429	9,914
その他経常費用	1,483	2,296
貸倒引当金繰入額	963	1,425
株式等売却損	61	443
株式等償却	2	40
金銭の信託運用損	—	31
その他の経常費用	456	354
経常利益	3,534	4,103

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
特別利益	1,695	19
固定資産処分益	0	19
退職給付信託設定益	1,694	—
特別損失	313	93
固定資産処分損	12	14
減損損失	300	78
税引前当期純利益	4,916	4,029
法人税、住民税及び事業税	150	560
法人税等調整額	2,189	1,286
法人税等合計	2,339	1,847
当期純利益	2,576	2,182



(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	16,601	7,500	1,403	8,903	452	6,455	6,908
会計方針の変更による累積的影響額						124	124
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,601	7,500	1,403	8,903	452	6,579	7,032
当期変動額							
剰余金の配当						△654	△654
当期純利益						2,576	2,576
利益準備金の積立					130	△130	
自己株式の取得							
自己株式の処分			△0	△0			
土地再評価差額金の取崩						155	155
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△0	△0	130	1,946	2,077
当期末残高	16,601	7,500	1,403	8,903	583	8,526	9,109

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△140	32,273	3,737	2,880	6,617	38,890
会計方針の変更による累積的影響額		124				124
会計方針の変更を反映した当期首残高	△140	32,397	3,737	2,880	6,617	39,015
当期変動額						
剰余金の配当		△654				△654
当期純利益		2,576				2,576
利益準備金の積立						
自己株式の取得	△4	△4				△4
自己株式の処分	0	0				0
土地再評価差額金の取崩		155				155
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,889	△1	1,887	1,887
当期変動額合計	△3	2,073	1,889	△1	1,887	3,961
当期末残高	△143	34,471	5,626	2,878	8,505	42,976

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	16,601	7,500	1,403	8,903	583	8,526	9,109
当期変動額							
剰余金の配当						△608	△608
当期純利益						2,182	2,182
利益準備金の積立					121	△121	
自己株式の取得							
自己株式の処分			△0	△0			
土地再評価差額金の取崩						133	133
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△0	△0	121	1,586	1,707
当期末残高	16,601	7,500	1,403	8,903	704	10,112	10,817

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△143	34,471	5,626	2,878	8,505	42,976
当期変動額						
剰余金の配当		△608				△608
当期純利益		2,182				2,182
利益準備金の積立						
自己株式の取得	△3	△3				△3
自己株式の処分	0	0				0
土地再評価差額金の取崩		133				133
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△1,582	△66	△1,649	△1,649
当期変動額合計	△2	1,704	△1,582	△66	△1,649	55
当期末残高	△146	36,175	4,043	2,812	6,856	43,031

7. その他

役員 の 異 動

(平成28年6月29日付)

1. 代表者の異動

該当ありません

2. その他役員 of 異動

(1) 新任取締役候補

該当ありません

(2) 退任予定取締役

常 務 取 締 役

こ れ え だ よ し み  
是 枝 良 実

[ 現 常務取締役 人事総務部長兼人材開発室長 ]

(3) 新任監査役候補

該当ありません

(4) 退任予定監査役

該当ありません

(5) 昇格予定取締役

常 務 取 締 役

は る や ま けいじろう  
春 山 慶 次 郎

[ 現 取締役 営業統括部長兼支店支援室長 ]

以 上